| 財 団 | 7T 4 = |
|-----|--------|
| 処理欄 | 付 1 5 |

公益財団法人 日本生命財団

平成27年 4 月 6 日

理事長殿

代表研究者 松岡 俊二 印 ※押印漏れは書類不備で失格となります

平成27年度 学際的総合研究助成申請書

下記内容のとおり貴財団の学際的総合研究助成を申請致します。

記

・研究課題 (一般向けに平易かつ簡潔な表現としてください)

環境イノベーションの社会的受容性と持続可能な都市の形成

• 代表研究者(申請者)

| | 71766 (| 1 40 0/ | | | | | | | | |
|-----|--------------------------------|---------|-----------------------|-----------|------------|---------|--------|----|-----|------|
| چ) | りがな) | まつお | | | | 年 | 月 | 日 | 年 | |
| 氏 | 名 | 松岡 | 俊二 | | 生年月日 (和暦) | | | | 齢 | |
| | 機 関 名 · ^{学部)} 職 | | 田大学国際学術院 ・ア太平洋研究科) | | 最終学歴(専攻分野) | 京都大 | 学大学 | 学院 | (環境 | 竟政策) |
| | | TEL | 03-5286-1471 | | FAX | 03-5272 | 2-4533 | | | |
| 所 属 | 機関 | ₹ | 169-0051 | 電子メールアドレス | smatsu@wa | seda.jp | | | | |
| | | 住 所 | 新宿区西早稲田1 | 丁目21-1 | | | | | | |
| | | TEL | · | | FAX | | | | | |
| 自 | 宅 | ₹ | | 電子メールアドレス | | | | | | |
| | | 住 所 | | | | | | | | |

・代表研究者不在の場合の連絡責任者

| (ふりがな) | たなか | • | | | 滋賀大学環境総合研究センター |
|----------|-----|----|-----------|-----|----------------|
| 氏 名 | 田中 | 勝也 | | 役 職 | 准教授 |
| 連絡先 | TEL | | | FAX | |
| ☑所属機関 | ₹ | | 電子メールアドレス | | |
| □自 宅 | 住所 | | | | |

助成期間 平成27年10月1日~平成29年9月30日

研究チームの人数 (代表研究者を含む) 8 名

- (注) 1. 申請書送付時、原本及び申請書の両面コピー2部を添付の上、送付のこと。
 - 2. 申請書記載等の個人情報については助成選考時に使用します。又、助成決定分については助成結果の公表時に使用します。

○分担研究テーマ及び分担研究者

(分担研究者欄には全体の研究体制がわかるように各分担研究グループの責任者名及び メンバー名を区別して記入して下さい)

| メンバ | ´-名を区別して記入して下さい) | |
|-----|----------------------------|---|
| No. | 分担研究テーマ | 分 担 研 究 者 所属機関・役職・氏名 最終学歴・専攻・生年月日・年齢 |
| 1 | 制度的受容性の分析、社会的持続性指標の調査、研究総括 | 早稲田大学国際学術院(アジア太平洋研究科)・教授・ 松岡俊二(京都大学大学院・環境政策)(主査) 早稲田大学社会科学総合学術院(社会科学研究科)・教 授・黒川哲志(京都大学大学院・環境法) |
| 2 | 技術的受容性の分析 | 早稲田大学理工学術院(先進理工学研究科)・特任教授・ 師岡愼一(早稲田大学大学院・エネルギー工学)(主査) 早稲田大学理工学術院(環境・エネルギー研究科)・教 授・勝田正文(早稲田大学大学院・エネルギー工学) |
| 3 | 市場受容性の分析、経済的持続性指標の調査 | 日本大学生物資源科学部・教授・松本礼史(広島大学大学院・環境経済学) 滋賀大学環境総合研究センター・准教授・田中勝也(オレゴン州立大学大学院・環境経済学)(主査) |
| 4 | 地域受容性の分析、環境的持続性指標の調査 | 慶應義塾大学政策・メディア研究科・教授・蟹江憲史 (慶應義塾大学大学院・環境政治学) 上智大学地球環境学研究科・准教授・鈴木政史 (オランダ・エラスムス大学大学院・環境政治学) (主 査) |

○研究者の研究略歴、著書、論文等

(代表研究者及び共同研究者について最近5ヵ年分を1頁内にまとめて記入下さい)

| (TV) July De Doc July | 明元年にラグ・「取近3ヵ千万を1負的によこめて記入下ですり |
|-----------------------|--|
| 氏 名 | 内 |
| | |
| 松岡 俊二 | 松岡俊二 (2015) ,「フクシマとレジリエンスとサステナビリティ」, 鎌田薫 (監修) 『震災後に考える:東日本大震災と向きあう 92 の分析と提言』早稲 田大学出版部, pp.460-470. 松岡俊二 (2015) ,「環境:日本の環境 ODA の展開とアジア地域環境ガバナンスの構築」,黒崎卓・大塚啓二郎 (編著) ,『これからの日本の国際協力:ビッグ・ドナーからスマート・ドナーへ』日本評論社, pp.293-313. 松岡俊二 (編) (2013) ,『アジアの環境ガバナンス』, 勁草出版, 237pp. 松岡俊二 (編) (2013) ,「日本のアジア戦略:日本のアジア環境戦略と21 世紀のソフトパワー」,『ファイナンシャルレビュー』,116 (2013 年9 月号), pp.140-167. 松岡俊二・いわきおてんとSUN企業組合 (編) (2013) ,『フクシマから日本の未来を創る:復興のための新しい発想』早稲田大学出版部,153pp. Amako, S., Matsuoka, S., and K. Horiuchi eds. (2013) , Regional Integration in East Asia: Theoretical and Historical Perspective, United Nations University Press, 356pp. 松岡俊二・師岡愼一・黒川哲志 (2013) ,『原子力規制委員会の社会的評価:3つの基準と3つの要件』早稲田大学出版部,131pp. 松岡俊二 (2012) ,『フクシマ原発の失敗:事故対応過程の検証とこれから』早稲田出版部,95pp. |
| 黒川 哲志 | 黒川哲志・他(2015),『環境法入門(第3版)』有斐閣,314pp. 黒川哲志・他(2012),『環境法へのアプローチ』成文堂,285pp. |
| 師岡 愼一 | 師岡愼一・他(2013),『原子力規制委員会の社会的評価』,早稲田大学出版部, 131pp. |
| 勝田 正文 | 勝田正文・裵相哲・石川敬祐・春名佑介・森田英治(2011),「低温排熱熱駆動型MH冷凍機の冷却性能改善-MH合金層へのヒートパイプ導入の影響」 『日本冷凍空調学会論文集』, 28(4). |
| 田中 勝也 | 田中勝也・金柔美 (2013),「国際環境条約の有効性と東アジアの環境協力制度」, 松岡俊二編『アジアの環境ガバナンス』, 勁草書房, pp.187-211. |
| 松本 礼史 | 松本礼史(2013),「アジアの経済発展と環境問題」,『環境経済・政策学会2013 年大会』, 2013年9月22日, CD. |
| 蟹江 憲史 | Kanie, N., P. M. Haas, S. Andresen eds. (2013), <i>Improving Global Environmental Governance: Best Practices for Architecture and Agency</i>, Routledge/Earthscan. Kanie, N., <i>et al.</i> (2013) Sustainable development goals for people and planet, <i>Nature</i>, 495: 305-307. (21 March 2013) |
| 鈴木 政史 | Suzuki, M. (2014), "Drivers for the introduction of clean energy products and technologies: differences and similarities among key industry sectors in the EU and Japan", <i>17th European Roundtable on Sustainable Consumption and Consumption and Production (ERSCP) Conference</i> , Portorož, October 2014, CD. 鈴木政史(2014),「グリーン・エコノミーをめぐる国際的な議論の動向と理論的背景のレビュー」,『環境研究』,172, pp. 99-109. |

○研究目的

1. 本研究の目的と研究対象

自然エネルギー事業やスマートシティ計画などの環境イノベーションを核とする持続可能な都市形成の取り組みの成否は、イノベーション技術や革新的都市政策のあり方に依存するが、こうした環境イノベーション政策の社会的受容性にも大きく依存すると考えられる。むしろ、日本のような「豊かな民主主義社会」においては、環境イノベーション政策の社会的受容性を解明することこそ、持続可能な都市形成にとっては重要だと考えられる。

本研究計画「環境イノベーションの社会的受容性と持続可能な都市の形成」は、環境イノベーションの成否は社会的受容性に依存するとの仮説を設定し、社会的受容性という観点から持続可能な都市形成のあり方を、今後の日本の地域社会のあり方を規定すると考えられる中小地方都市を対象に研究する。具体的には、社会的受容性がどのように作用し、環境イノベーションが都市において効果を示し、持続可能な都市形成につながるのかを、社会科学と工学との学際的研究組織によって明らかにする。その際、経済・社会・環境という3つの持続性基準指標と3つの持続可能な社会類型(低炭素社会、循環型社会、自然共生型社会)をケース選択の基準として設定し、6つの地方都市を選定する。対象都市では、地元の地方自治体や地域NPOなどとの調査研究に関する協議を行う。表1に選択基準マトリクスと候補都市(暫定)を示した。

| | 衣! 本明元の7 A医扒室牛 (17)AC明元列家部門 | | | | |
|---------|-----------------------------|---------------------------------|--------------------------------|-------------------------|--|
| 持続 | 可能社会類型 | 低炭素社会 循環型社会 自然共生型社 | | 自然共生型社会 | |
| | 経済的持続性 | 収入の増加、観光客数の増加、失業率の低下 | | | |
| 指標 | 社会的持続性 | 住民満足度の向上、転出者の減少、社会的格差の緩和 | | | |
| | 環境的持続性 | CO2排出量の減少 | リサイクル率の増加 | ツーリズムを利用した 環境保全事業の増加 | |
| 古/回 | ₩ 十 初士 | 日本初の市民 太陽光発電プロジェクト 長野県飯田市 | 菜の花エコプロジェクト 鹿児島県大崎町 | こうのとりツーリズム事業 兵庫県豊岡市 | |
| 事例 地方都市 | | くさつ夢風車事業 滋賀県草津市 | 日本初のゴミの分別収集 =沼津方式 静岡県沼津市 | 知床エコツーリズム事業 北海道斜里町 | |

表1 本研究のケース選択基準マトリクスと研究対象都市

2. 社会的受容性の重要性と定義

本研究のキーワードである社会的受容性(social acceptance)は、そもそも1990年代の原子力発電技術をめぐる研究の中で、技術の合理性と社会における受け入れ可能性をめぐって議論されたものである。その後、Wüstenhagena et al. (2007) や丸山 (2014) などの研究によって、自然エネルギー事業などの環境イノベーション政策の社会的持続性を計測する際のキー概念として社会的受容性論が提起された。

本研究は、こうした先行研究を踏まえ、環境イノベーションの社会的受容性とは、新たな環境技術や環境政策が社会に受け入れられる条件や程度を示すものと定義する。社会的受容性は、(1)技術的影響評価である技術的受容性、(2)社会政治的適応性である制度的受容性、(3)経済性をみる市場的受容性、(4)地域的適応性をみる地域的受容性、という4つの要素(独立変数)から構成されると考える。



図1 本研究で分析する社会的受容性の4要素

本研究は、調査対象都市の地域組織との協議を踏まえ、社会的受容性を構成する4要素がどのように作用しているのかを調査する半構造化インタビューおよび市民意識アンケート調査を実施し、6つの中小地方都市の革新的環境政策と社会的受容性に関する比較研究を行う。こうした比較研究結果を踏まえ、本研究は、環境イノベーションの社会的受容性メカニズムを解明し、今後の持続可能な都市政策のあり方に関する提言を行う。

○研究計画·方法

1. 研究対象とする地方都市の選定

本研究計画「環境イノベーションの社会的受容性と持続可能な地方都市の形成」は、経済・社会・環境という3つの持続性指標と3つの持続可能な社会類型像(低炭素社会、循環型社会、自然共生型社会)をケース選択基準として設定し、6つの中小地方都市を本研究の対象として選定し、比較研究を行う。これまでの研究から、環境イノベーション政策の成功あるいは失敗と考えられている事例都市を、3つの社会類型ごとに1件ずつ選択する。詳細はすでに表1に示したが、現時点では暫定的に、長野県飯田市、滋賀県草津市、鹿児島県大崎町、静岡県沼津市、兵庫県豊岡市、北海道斜里町を調査候補としている。

2. 研究計画と方法

本研究計画は、環境イノベーション政策が、技術的、制度的、市場的、地域的に社会に受容されることにより、環境的、社会的、経済的な持続性効果を発揮し、持続可能な地方都市(低炭素型、循環型、自然共生型)の形成につながる具体的な社会的メカニズムを明らかにする。そのため、6つの対象地方都市における主要なアクターに対する半構造化インタビュー調査や市民意識アンケート調査などを実施し、比較研究を通して、社会的受容性が具体的にどのように都市の持続性に作用しているのかを調査研究する。

対象都市においては、調査を始める前に、地元自治体や地域NPOや住民組織などに関するアクター調査を徹底して実施し、主な関係組織をリストアップし、主要アクターに対して本研究計画の説明を丁寧に行い、協力・協働関係の構築を行う。こうした地元組織との協働の「場づくり」を通じて、どのような調査内容を、どのような社会的アクターに対して、どのような方法で行うのが適当なのかといった調査研究の基本的な項目についても協議する。また、研究成果のまとめ方についても協議し、研究成果が地元の今後の持続可能な都市形成に活かされるような文理社会協働(trans-disciplinary)アプローチを工夫する。

(1)第1年次(平成27年度後半~平成28年度前半)

前半期は、6件の環境イノベーション事例都市の選択と、3つの持続性指標の設定を通し、**表1**のマトリクスを完成させる。後半期は、説明変数となる4つの社会的受容性の指標化(定量・定性)を行ない、具体的な調査項目に落とし込み、対象アクターの選択とインタビュー調査項目を具体化し、アンケート調査票を作成する。1年次を通して、学際研究会を6回程度開催し、情報共有に努め、効果的に研究を推進する。

(2)第2年次(平成28年度後半~平成29年度前半)

前半期では、インタビュー調査とアンケート調査の実施と結果の解析に注力する。必要に応じて、追加インタビュー調査の実施や対象事例都市の追加や変更を行なう。6つの対象都市についてのミクロレベルでの調査結果がまとまったら、学会発表や学会誌等への寄稿を通して、研究の中間発表を行なう。その上で、後半期には、マクロレベルでの環境イノベーションが持続可能な地方都市形成につながるメカニズムを理論化し、政策提言を行なう。学会報告や論文だけでなく、シンポジウムも独自に開催し、成果を社会還元する。

3. 研究の実施体制

本研究は、(1)制度的受容性の分析および社会的持続性指標の調査(松岡・黒川)、(2)技術的受容性の分析(師岡・勝田)、(3)市場的受容性の分析および経済的持続性指標の調査(田中・松本)、(4)地域的受容性の分析および環境的持続性指標の調査(鈴木・蟹江)の4つのサブテーマを設ける。

制度的受容性の分析・ 市場的受容性の分析・ 地域的受容性の分析・ 技術的受容性の分析 社会的持続性指標の調査 経済的持続性指標の調査 環境的持続性指標の調査 (師岡・勝田) (松岡・黒川) (田中·松本) (蟹江・鈴木) ・環境イノベーションの事例選択 ・環境イノベーションの事例選択 環境イノベーションの事例選択 ·社会的持続性の指標化 ・技術的受容性の指標化 ・経済的持続性の指標化 環境的持続性の指標化 平成27年度 制度的受容性の指標化 アンケート調査票の作成 市場的受容性の指標化 地域的受容性の指標化 アンケート調査票の作成 アンケート調査票の作成 アンケート調査票の作成 アンケート・インタビュー調査の実施 アンケート・インタビュー調査の実施 アンケート・インタビュー調査の実施 アンケート・インタビュー調査の実施 学会発表や学会誌等への寄稿 学会発表や学会誌等への寄稿 学会発表や学会誌等への寄稿 学会発表や学会誌等への寄稿 平成28年度 ・環境イノベーションのマクロ的展開の 環境イノベーションのマクロ的展開の ・環境イノベーションのマクロ的展開の ・ 環境イノベーションのマクロ的展間の ためのメカニズムの解明・政策提言 ためのメカニズムの解明・政策提言 ためのメカニズムの解明・政策提言 ためのメカニズムの解明・政策提言 シンポジウムの開催 ・シンポジウムの開催 ・シンポジウムの開催 ·シンポジウムの開催

表2 研究計画と実施体制

○研究の準備状況

1. 現在までの研究の準備状況

昨年度、早稲田大学内部の研究助成「2014年度特定課題研究助成費(助成額 640,000円)」(早稲田大学研究補助・特定課題B)によって、「多様性アプローチによる地域環境イノベーションに関する研究」を約1年間、実施してきた。この研究は多様性と社会関係資本という観点から地域環境イノベーションの社会的波及プロセスを検討することに主眼を置いてきた。

研究代表者と研究分担者の間では、この1年間、すでに共同研究会を4回行ない、本研究の1年次に予定している研究の準備は十分な状況にある。また、本研究を実施するために使用する研究施設や設備なども基本的に整っている。

さらに、研究分担者である田中は、内閣府・滋賀大学の共同調査「地域活動のメカニズムと活性化に関する研究(H25-H27年度)」に参画し、地域の多様性の定量化について調査研究を実施中である。この調査は、本研究計画で対象とする日本の市町村レベルの社会関係資本の定量化を行なったもので、本研究で、地方都市における地域環境イノベーションが社会的受容性の4要素という視点から、政策がどのように受け入れられるのかを考察する上で援用できる。

また、文理社会協働(trans-disciplinary)アプローチに関しては、研究代表者らはすでに学際型研究組織による東日本大震災に関わる震災復興研究を、この4年間、実施してきている。その中で、文理共同による学際研究だけでなく、福島県いわき市の地域NPO組織である「いわきおてんとSUN企業組合」などとの文理社会協働研究の実践も行ってきた。こうした研究成果は、松岡俊二・いわきおてんとSUN企業組合(2013)『フクシマから日本の未来を創る』早稲田大学出版部などとして発表しており、今回の研究計画はこうした文理社会協働研究アプローチの新たな展開を意図している。

文理社会協働アプローチについては、学術研究と行政や市民社会組織の単なる協力関係ではなく、学術研究の自主性や独立性を堅持しながら、「学」と「政治」・「行政」・「市民社会」との緊張関係の中で、どのように新たな知識創造に結びつけるのかといった方法論が問わなければならない。本研究計画は、政策研究という「実学」的知識創造を目的に、研究のフレーム設定だけでなく、革新的政策の社会的受容性という点に焦点を当てて、新たな政策研究と地域ガバナンス研究の展開を目指す。

2. 昨年度の準備研究と本研究のテーマ

昨年度の準備研究の実施によって、地域環境イノベーションの普及メカニズムを解明するには、イノベーションの社会的受容性ということに焦点を当てて研究することの重要性が認識されてきた。

いうまでもなく、新しい技術や政策・制度などが、社会のなかで受け入れられるプロセスには、様々な条件や要因が関係する。大きな観点からは、地域ガバナンスがどのような構造になっているのかが重要であるが、環境イノベーションの普及・波及と地域ガバナンスの間にも、様々な要因やプロセスが存在し、このような「中間項」を形づくるものとして社会的受容性が存在する。

さらに、環境イノベーション政策の社会的受容ということと、こうした環境イノベーションの効果として持続可能な地域社会の形成につながるのかどうかについても、議論の余地がある。しかし、従来のイノベーション普及研究の到達点から、イノベーションの普及とは社会構造や市場構造の変革を意味するものであり、こうした観点からすると、環境イノベーションが社会的に受容されるということは、持続可能な地域形成につながると評価してよいと考えられる。

今回の研究テーマ「環境イノベーションの社会的受容性と持続可能な地方都市の形成」は、Wüstenhagena et al. (2007) や丸山 (2014) などの社会的受容性研究を、技術論も組み込んだより学際的・総合的なアプローチへ発展させることを意図したものである。社会的受容性論を、技術的、制度的、市場的、地域的要素という4つの独立変数として把握することで、環境イノベーションの社会的受容プロセスの動態的なモデル化(理論化)が可能となると考えられる。

さらに、こうした社会的受容性研究は、政策や事業に対する社会的信頼の形成と極めて密接に関連していると考えられる。この点は、科学技術リスクの性格と、リスク規制機関に対する人々の社会的信頼の形成に関する科学技術社会論やリスク・ガバナンスの議論とも関係するものであり、将来的には、環境イノベーションと環境リスクに関するより包括的なガバナンス研究の可能性をも示唆するものである。

○研究により期待される成果

1. 地方都市での環境イノベーションおよび社会イノベーションの理論モデル化と持続可能な社会の構築 本研究計画「環境イノベーションの社会的受容性と持続可能な都市の形成」は、社会的受容性論をベースとして、環境イノベーションの普及のモデル化を試みる。

本研究計画により、従来ともすると個別の地域の実践事例の羅列・例示にとどまっていた街づくり、地域おこし、地域活性化などの取組みを、積み上げ可能な、蓄積可能な知識体系として整理することが可能となり、それぞれの実践事例からの教訓を持続可能な社会形成に向けた知識・情報として構造化し、世界で広く利用することを可能とする。また従来、「ミクロ・マクロ・パラドックス」と言われてきた、個々の地域における持続可能な社会構築への取組みが、社会全体の取組みへと広がらないという問題について、本研究計画は、社会的受容性という観点から、環境イノベーションの普及性・波及メカニズムを解明することで、「ミクロ・マクロ・パラドックス」を突破しうる理論モデルを提案する。

従来の持続可能な社会論の大きな問題点は、環境的持続性、社会的持続性、経済的持続性といった3本柱に基づく理論を展開し、さらにこれに付加的に制度的持続性といった政策要因を加えることにより4本柱にするといった技術的対応に終始し、こうした4本柱の関係性や何がクリティカルな要因なのかを明確に出来なかったことである。

「ミクロ・マクロ・パラドックス」の克服にしろ、4本柱の構造化にしろ、こうした問題点をブレイクスルーする「鍵(キー)」は、社会的能力形成と制度革新(組織・政策を含む)であり、こうした制度革新を可能とする社会イノベーションの理論化である。

社会イノベーション研究は、グラミン・バンクなどの社会起業や政府と民間のあり方に関するPPP (Public Private Partnership) などの制度設計まで、実に様々なものが存在するが、大切なことは「新たなアイディアにもとづく新たな社会組織・社会制度や社会システムを創造することで、社会問題の効果的・効率的な解決を通じた持続可能な社会の構築に資する」(Cajaiba-Santana, 2013)という点である。本研究は、社会的受容性という観点から、具体的な中小地方都市での環境イノベーションを通じた社会イノベーションの理論モデルを提示する事により、従来の持続性理論と社会イノベーション研究のフロントラインを大きく突破することが可能とする。

2. 社会的受容性とイノベーションの理論的解明と政策的展開

社会関係資本(social capital)が、これからの持続可能な社会形成の大きな「鍵」であることは、多くの人が認めているところである。しかし、社会関係資本は、それ自体が極めて多くの要素を含み、定量化が難しく、曖昧性(ambiguity)が大きく、社会関係資本をどのように持続可能な社会の形成に生かすのかについての具体的な議論は乏しい。

本研究は、社会的受容性に着目することにより、社会関係資本の中でも「信頼(trust)」に基づいた制度的・技術的、あるいは市場的・地域的な受容性が、どのように環境イノベーションの普及につながるのかを明らかにし、地域社会(中小地方都市)の持続性に関する新たな展開を理論的にも、政策にも可能にするものである。

3. 新たな文理社会協働(trans-disciplinary)アプローチのモデル化

従来の文理社会協働アプローチについては、学術研究と行政や市民社会組織の協力関係の構築による研究フレームの設定といった側面が強調され、ともすれば単なる地元協議会の設置といった形式的アプローチが多かったように考えられる。また、学術研究と政治や行政との協働は、学術研究の自主性や独立性を侵害する可能性を常に持つものであり、こうした側面にも十分な注意を払わなければならない。

本研究計画は、学術研究の自主性と独立性を堅持しながら、「学」と「政治」・「行政」・「市民社会」との適度な緊張関係の中で、どのように新たな知識創造に結びつけるのかを考える。具体的には、政策研究という「実学」的知識創造を目的に設定することにより、単なる研究のフレーム設定に関する協議だけでなく、革新的政策の社会的受容性という点に焦点を当てて、政策の社会的受容と地域ガバナンスのあり方を明らかにすることにより、新たな文理社会協働アプローチのモデル化を試みる。

○研究(全体)の運営スケジュール

| 年月 | 実 施 計 画 | 説明欄 |
|------------------|--|--|
| 平成27年10月 | 環境イノベーションの事例選択 3つの持続性の指標化 第1-3回研究会の開催 (2ヶ月毎) 対象都市の地元アクター調査 | 3つの持続可能社会類型ごとに、それぞれ2件の環境イノベーション事例の選出を行なう。事例の成功・失敗を測る指標として、各類型に対する環境的持続性の指標を設定する。経済的・社会的持続性の指標についても、全事例共通のものを設定する。対象都市候補地の地方自治体、地域NPO、住民組織などの地元アクター調査の実施。 |
| 平成28年 4 月 | 4つの社会的受容性の指標化 (定量/定性) アンケート調査票の作成 第4-6回研究会の開催 (2ヶ月毎) 地元組織と協議の「場づくり」 | 4つの社会的受容性(制度的受容性、技術的受容性、市場的受容性、地域的受容性)の指標化を行なう。各受容性の指標と6つの事例の成否の関係を明らかにできるようなインタビュー調査項目およびアンケート調査項目を作成する。各グループの情報共有のため、研究会を開催する。地元組織との調査研究に関する協議の「場づくり」を行い、研究計画の説明を行う。 |
| 平成28年10月 | 地元組織との協議 アンケート調査票の配布 インタビュー調査準備 第7回研究会の開催 | 地元組織と協議を行い、調査内容や方法を検討する。環境イノベーションの事例が行なわれた6つの地方都市へ、アンケート調査票を配布する。アンケート調査で網羅できなかったことを含め、これまでの研究を整理し、報告書にまとめる。また、関連するアクターに対するインタビュー調査の準備をする。 |
| 平成28年11月 | アンケート調査票の回収 第8-9回研究会の開催(2ヶ月毎) アンケート調査票の分析 インタビュー調査実施 | アンケート調査票を回収し、情報共有のため、第3回研究会を開催する。設定した指標が、それぞれどういった数値であったときに、イノベーションの成功あるいは失敗につながっているか、分析する。インタビュー調査を実施し、必要に応じて対象都市の追加や変更を行なう。 |
| 平成29年 4月 | アンケート・インタビュー調査の 結果まとめ、第10回研究会の開催 学会発表や学会誌等への寄稿(中 間報告)、地元への説明会開催 | アンケート・インタビュー調査の結果を報告書にまとめ、第10回研究会にて情報共有する。学会発表や学会誌等への寄稿を通して、研究の中間発表を行なう。また、地元組織への研究結果の説明会を行う。 |
| 平成29年7月 | 環境イノベーションのマクロ的展開のためのメカニズムの解明・政策提言、地元組織も含めたシンポジウムの開催(最終報告) | ミクロな事例に基づくアンケート・インタビュー調査結果をふまえ、マクロレベルでの環境イノベーションが持続可能な地方都市につながるメカニズムを理論化し、政策提言を行なう。地元組織の代表なども含めた学術シンポジウムを開催し、研究成果の活用を議論する。 |

この様式に2年間のスケジュールを記入して下さい

○支出計画-使途明細

| 費目 | 金 額 (単位円) | 内 訳 ・ 算 出 根 拠 | |
|------------------------|--------------|--|--|
| (| 4.500.000 | | |
| (1)研究補助者経費 | 4,500,000 | | |
| ①研究協力者謝金 | 0 | | |
| ②研究作業者謝金 | 4,500,000 | 資料収集・調査票の配付・整理(10人×300H×1,500円) | |
| (2)旅 行 経 費 | 2,600,000 | _ | |
| ①国 内 旅 費 | 2,600,000 | 会議・研究会参加(100km超)、地元との「場づくり」や調査 に伴う交通費・宿泊費 | |
| ②海 外 旅 費 | 0 | | |
| (3)調査・機器経費 | 2,200,000 | | |
| ①調 査 委 託 費 | 1,200,000 | アンケート調査委託(6ヵ所) | |
| ②コンヒ [°] ュータ費 | 800,000 | 調査用ノートPC(4台×20万円) | |
| ③機 器・備 品 費 | 200,000 | 記録用ハードディスク(4台×5万円) | |
| (4)資料・印刷経費 | 2,300,000 | | |
| ①図書購入費 | 1,500,000 | 自然エエルギー、廃棄物、環境保全関連図書(300冊×5千円) | |
| ②資 料 費 | 0 | | |
| ③印刷·複写費 | 800,000 | アンケート調査票印刷(30万円)、研究報告書印刷(50万円) | |
| (5)会 議 経 費 | 610,000 | | |
| ①会場借用料 | 600,000 | インタビューおよびアンケート調査時の会場借用料 | |
| ②会議交通費 | 5,000 | 会議参加に伴う交通費(100km以下) | |
| ③会 議 雑 費 | 5,000 | 会議の際の茶菓子、弁当代、通信費等 | |
| (6)研究施設経費 | 0 | | |
| (7)通信・運搬経費 | 10,000 | 研究会参加に伴う交通費(100km以下) | |
| (8)消耗品経費 | 900,000 | 調査関連文具(60万円)、記録メディア等文具(30万円) | |
| (9)雑 経 費 | 0 | | |
| | | | |
| | | | |
| 合 計 | 13,120,000 | | |
| | | | |

(注1)費目欄は**募集要項6ページ「研究助成金費目一覧表」を参照**ください

(注2)助成決定後、研究チーム全体で研究スケジュール、研究内容の詳細を検討いただき 分担研究グループ毎の資金配分予定、およびこれを集計した支出計画を提出いただきます。

○支出スケジュール

| 費目 | 平成27年10月~平成28年9月 (単位円) | 平成28年10月~平成29年9月 (単位円) |
|------------------------|------------------------|------------------------|
| (1)研究補助者経費 | 1,000,000 | 3, 500, 000 |
| ①研究協力者謝金 | 0 | 0 |
| ②研究作業者謝金 | 3, 500, 000 | 3, 500, 000 |
| (2)旅 行 経 費 | 1, 000, 000 | 1, 600, 000 |
| ①国 内 旅 費 | 1, 000, 000 | 1, 600, 000 |
| ②海 外 旅 費 | 0 | 0 |
| (3)調査・機器経費 | 500,000 | 1, 700, 000 |
| ①調 査 委 託 費 | 0 | 1, 200, 000 |
| ②コンヒ [°] ュータ費 | 400,000 | 400, 000 |
| ③機 器・備 品 費 | 100,000 | 100, 000 |
| (4)資料·印刷経費 | 1, 300, 000 | 1, 000, 000 |
| ①図書購入費 | 1,000,000 | 500,000 |
| ②資 料 費 | 0 | 0 |
| ③印刷・複写費 | 300,000 | 500,000 |
| (5)会 議 経 費 | 0 | 610, 000 |
| ①会 場 借 用 料 | 0 | 600, 000 |
| ②会議交通費 | 0 | 5,000 |
| ③会 議 雑 費 | 0 | 5,000 |
| (6)研究施設経費 | 0 | 0 |
| (7)通信•運搬経費 | 5,000 | 5,000 |
| (8)消耗品経費 | 450, 000 | 450, 000 |
| (9)雑 経 費 | 0 | 0 |
| | | |
| | | |
| 合 計 | 4, 255, 000 | 8, 865, 000 |

(注)費目欄は**募集要項6ページ「研究助成金費目一覧表」を参照**ください

| 財 団 処理欄 | 研15 | |
|---------|-----|--|
|---------|-----|--|

○研究成果公表の予定について

下記のうち、該当するものに具体的な内容を書いてください

| 項目 | 内容 |
|-------------------------------|---|
| 学 会 発 表 (学会名等) | 環境経済・政策学会、環境法・政策学会、環境情報科学会、Conference of Global Environmental Governance |
| 学会誌等へ寄稿(誌名等) | 環境経済・政策学会誌、環境科学会誌、Environmental Science & Policy, Journal of Sustainable Development, Technological Forecasting & Social Change |
| 研究成果の発表を主内容とした研究報告書・出版・シンポジウム | 最終年(平成 29 年 9 月)に早稲田大学総合研究機構主催による学術シンポジウム「環境イノベーションと持続可能な都市形成」(仮)を開催予定 |
| その他 | 研究成果に基づく書籍の企画・編集・出版 |

○申請研究の資金計画について(関連する助成・申請の項に○印)

| 0 | ニッセイ財団からの助成だけを予定している。 | | | |
|---|----------------------------------|--|--|--|
| | 他機関にも助成を申請している。(文部科学省科学研究費、他財団等) | | | |
| | 他機関からの助成を既に受けている。または受けることになっている。 | | | |
| 0 | 他機関からの助成を既に受けたことがある。 (最近3ヵ年以内) | | | |

点線に該当する場合は下欄に記入ください。

代表研究者だけでなく共同研究者の研究も含みます。また、テーマが異なるもの

でも、関連するものは含みます。 (採否の参考にしますので必ずご記入ください)

| 助成金等の名称 | 研 究 課 題 | 代表研究者名 | 申請・助成金額 | 助成期間 (和暦年月) | | | 申請結果 | |
|---------------------|--------------------------|--------|----------|-------------|----|---|------|-------------|
| 科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究 | 制度論アプローチによる 地球持続性学の構想 | 松岡俊二 | 990 EIII | Н | 23 | 4 | 477 | + 11 |
| 170年X月17月7十9月71 | 地球行航宝子9万牌芯 | 位间及— | 230 万円 | Н | 25 | 3 | 採 | 択 |
| 早稲田大学 | 多様性アプローチによる | | | Н | 26 | 4 | | |
| 特定課題 | 地域環境イノベーション に関する研究 | 松岡俊二 | 64 万円 | Н | 27 | 3 | 採 | 択 |
| | | | | Н | | | | |
| | | | 万円 | Н | | | | |
| | | | | Н | | | | |
| | | | 万円 | Н | | | | |
| | | | | Н | | | | |
| | | | 万円 | Н | | | | |

(注) 科研費の場合は、申請種目・分野を「助成金等の名称」欄にあわせて記入して下さい。

○過去にニッセイ財団から受けた助成がある場合

| 助成年度 | 研 究 課 題 |
|-----------|-----------------------------|
| 平成 3,4 年度 | 経済学的計測手法による環境価値評価:大阪湾の社会的価値 |